

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社アイキューブドシステムズ
【英訳名】	i Cubed Systems, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 CEO 佐々木 勉
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神四丁目1番37号
【電話番号】	092-552-4358（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 増田 恵美子
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神四丁目1番37号
【電話番号】	092-552-4358（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 増田 恵美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	657,885	697,023	2,665,041
経常利益 (千円)	165,280	137,469	609,938
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	112,416	93,508	440,098
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	112,349	93,442	439,682
純資産額 (千円)	2,232,592	2,509,459	2,573,506
総資産額 (千円)	3,159,320	3,317,189	3,399,411
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.30	17.67	83.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	21.03	17.50	82.36
自己資本比率 (%)	70.5	75.4	75.5

(注)当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、個人消費やインバウンド需要の回復によって国内の経済環境は緩やかに改善した一方で、ウクライナ情勢や各国の金融政策の動向などに対する懸念が長期化しており、引き続き先行き不透明な状態が続きました。

このような市場環境の中、当社グループは、パーパスを「笑顔につながる、まだ見ぬアイデア実現の母体となる」、提供価値を「デザインとエンジニアリングの力で、挑戦を支える」と定義した上で、「挑戦を、楽しもう。」をブランドスローガンに掲げ、挑戦的な文化を醸成し、ITを軸とした様々な挑戦を積極的に進めていく企業を目指しております。

当社グループの事業展開としては、企業や教育、医療の現場において活用が進むモバイル端末を、一元的に管理・運用するためのソフトウェアサービスをSaaS（Software as a Service）として提供する「CLOMO事業」を主軸事業とし、CVCやM&Aを通じた投資活動によって当社グループの持続的な成長の実現及びスタートアップ企業における新たな価値創造への挑戦を支える「投資事業」を運営しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績については、主軸事業であるCLOMO事業において新規顧客の獲得が進み、導入法人数が堅調に増加した結果、売上高が前年同期比で増加しました。費用面については、前連結会計年度において製品開発力の増強を目的に、新たに開拓した委託先企業と積極的に開発投資を進めたことで、ソフトウェア製品のリリースが増加した結果、減価償却費を中心とした売上原価が前年同期比で増加しました。一方で、当連結会計年度の人材採用計画においては、企業の持続的な成長を目的に新卒人材の採用を中心としており、中途採用に係る人材紹介費用等が減少した結果、販売費及び一般管理費は前年同期比で減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高697,023千円（前年同期比5.9%増）、営業利益137,222千円（前年同期比17.3%減）、経常利益137,469千円（前年同期比16.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益93,508千円（前年同期比16.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① CLOMO事業

CLOMO事業においては、2010年から提供を開始したモバイル端末管理ソフトウェアサービス「CLOMO MDM」及びモバイル端末向けアプリサービス「CLOMO SECURED APPs」（以下、CLOMOサービスとする。）を事業の主軸に、クラウドを利用したB to BのSaaS事業をサブスクリプションの形で提供しており、2022年12月に公表されたMDM市場（自社ブランド）シェアにおいて、2011年度から12年連続でシェアNo. 1を達成しました（注1）。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き全国各地でCLOMOサービスの製品勉強会を積極的に実施し、既存の販売パートナーとの連携強化を図るとともに、新たな販売パートナーの開拓を推進しました。また、主要な販売パートナーである株式会社NTTドコモが提供するMDMサービス「あんしんマネージャーNEXT（注2）」に対して、2022年9月よりCLOMO MDMのOEM提供を開始しており、自社ブランド製品としての販売に加え、OEM製品の展開にも取り組んでおります。このような顧客基盤の拡大に向けた取り組みの結果、前第1四半期連結累計期間の純増導入法人数138社に対して、当第1四半期連結累計期間の純増導入法人数は385社と、2.8倍に成長しており、新規顧客の獲得が堅調に進んでおります。

また、ARPU向上を目的としたオプションサービス拡充戦略の一環として、TeamViewerジャパン株式会社との協業を開始し、同社が開発・提供するリモートアクセスツール「TeamViewer Remote」の提供を開始しました。近年、モバイル端末の活用方法は多様化しており、例えば、店舗等に備え付けられている無人のモバイル端末の管理や、離れたオフィスで発生したITトラブルへの対応など、遠隔地にあるモバイル端末へのリモート接続が必要となる場面が増加しております。TeamViewer Remoteは高いセキュリティレベルを維持した上で、各種モバイル端末へリモート接続し、遠隔からモバイル端末の操作を可能とするサービスであり、今後はCLOMO MDMとの連携機能をリリースすることで、さらなる利便性の向上を図る予定です。

製品開発においては、CLOMOサービスのPC資産管理市場でのシェア獲得に必要となるWindows端末向けの機能強化のほか、他社製品との連携など、顧客のニーズに応えるための機能改善に引き続き注力しました。また、継続的にOS開発元とのパートナーシップ強化に取り組んでおり、Google LLCが提供するパートナープログラム「Android Enterprise Partner Program（注3）」において、CLOMOサービスの導入実績の多さや製品力の高さ、そして導入支援や導入後のサポートを担当するスタッフがAndroid Enterpriseに関する豊富な知識を有していることについて評価され、Gold Partnerとして認定されました。

これらの取り組みにより、導入法人数は5,314社(前連結会計年度末に比べ385社、7.8%増加)に達しました。

この結果、売上高は697,023千円（前年同期比5.9%増）、営業利益は141,511千円（前年同期比16.9%減）となりました。

なお、サービス別の内訳は次のとおりであります。

CLOMO MDM	売上高	641,135千円
SECURED APPs	売上高	38,530千円
その他	売上高	17,357千円

② 投資事業

投資事業は2022年6月期より開始しており、2021年11月にベンチャーキャピタル子会社として株式会社アイキューブドベンチャーズを設立いたしました。また、2022年1月に当該子会社を通じてアイキューブド1号投資事業有限責任組合を設立し、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）として投資活動を実施しております。

主な投資対象はモバイル、SaaS、セキュリティ等、当社事業領域と親和性の高い企業、社会課題解決型企業及び当社グループが本社を置く九州の地場で活動している企業としております。また、当社グループの新たな市場領域への進出及び収益源の創出を図るべく、M&Aを通じた新事業開発にも積極的に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き幅広い情報ソースを活用した投資先の開拓を進めております。

なお、当社グループのCVCファンドを通じた累計投資先社数は5社となっております。

この結果、営業損失は4,289千円（前年同期は営業損失4,269千円）となりました。

（注）1. 出典 デロイト トーマツ ミック経済研究所「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望」2011～2020年度、「ミックITレポート2022年12月号」2021年度出荷金額実績及び2022年度出荷金額予想。

2. 株式会社NTTドコモが提供しているモバイルデバイス管理サービスです。主に、社員・生徒に貸与したデバイスに対して紛失・盗難時に有効な「ロック/初期化」機能や、「カメラ制御」「利用可能アプリの制限」などのセキュリティ機能、「アプリ配信」などのデバイス管理業務効率化機能を備えています。

3. Google LLCが提供するプログラムで、パートナー企業によるAndroid Enterpriseの仕様に則した製品やサービス、ソリューションの開発、販売などの支援を目的としています。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については次のとおりであります。

① 資産

総資産は3,317,189千円となり、前連結会計年度末に比べ82,222千円の減少となりました。これは主に現金及び預金が74,957千円、ソフトウェアが34,153千円減少し、売掛金が16,466千円、ソフトウェア仮勘定が16,198千円増加したことによるものです。

② 負債

負債は807,729千円となり、前連結会計年度末に比べ18,175千円の減少となりました。これは主に賞与引当金が34,780千円、買掛金が19,099千円、未払法人税等が17,242千円、契約負債が15,804千円減少し、その他流動負債が68,751千円増加したことによるものです。

③ 純資産

純資産は2,509,459千円となり、前連結会計年度末に比べ64,047千円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が93,508千円増加し、剰余金の配当に伴い利益剰余金が158,765千円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は75.4%（前連結会計年度末は75.5%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は3,400千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,293,450	5,294,650	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	5,293,450	5,294,650	—	—

(注) 1. 提出日現在の発行株式のうち20,400株は、現物出資（譲渡制限付株式の発行に伴う金銭報酬債権94,633千円）によるものであります。

2. 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日（注）	1,100	5,293,450	295	410,082	295	310,082

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,288,100	52,881	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,150	—	—
発行済株式総数	5,292,350	—	—
総株主の議決権	—	52,881	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、自己株式68株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイキューブド システムズ	福岡県福岡市中央区天神 四丁目1番37号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式68株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,977	1,981,020
売掛金	260,991	277,457
営業投資有価証券	240,589	240,589
その他	88,225	81,302
流動資産合計	2,645,783	2,580,369
固定資産		
有形固定資産	33,884	34,167
無形固定資産		
ソフトウェア	210,793	176,639
ソフトウェア仮勘定	174,184	190,383
その他	8,286	8,069
無形固定資産合計	393,264	375,092
投資その他の資産	326,478	327,559
固定資産合計	753,627	736,819
資産合計	3,399,411	3,317,189
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,668	45,569
未払法人税等	67,008	49,765
契約負債	471,087	455,282
賞与引当金	83,858	49,078
その他	139,281	208,033
流動負債合計	825,904	807,729
負債合計	825,904	807,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,787	410,082
資本剰余金	309,787	310,082
利益剰余金	1,846,481	1,781,224
自己株式	△774	△774
株主資本合計	2,565,282	2,500,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△167	△167
その他の包括利益累計額合計	△167	△167
新株予約権	4,701	5,387
非支配株主持分	3,690	3,624
純資産合計	2,573,506	2,509,459
負債純資産合計	3,399,411	3,317,189

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	657,885	697,023
売上原価	123,614	191,047
売上総利益	534,271	505,976
販売費及び一般管理費	368,308	368,754
営業利益	165,963	137,222
営業外収益		
受取利息	15	12
その他	92	913
営業外収益合計	108	926
営業外費用		
その他	790	679
営業外費用合計	790	679
経常利益	165,280	137,469
税金等調整前四半期純利益	165,280	137,469
法人税等	52,930	44,026
四半期純利益	112,349	93,442
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△66	△65
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,416	93,508

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	112,349	93,442
四半期包括利益	112,349	93,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,416	93,508
非支配株主に係る四半期包括利益	△66	△65

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	27,346千円	87,670千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月24日 取締役会	普通株式	105,494	20.00	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月9日 取締役会	普通株式	158,765	30.00	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	CLOMO事業	投資事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	657,885	—	657,885	657,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	657,885	—	657,885	657,885
セグメント利益 又は損失(△)	170,232	△4,269	165,963	165,963

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	CLOMO事業	投資事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	697,023	—	697,023	697,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	697,023	—	697,023	697,023
セグメント利益 又は損失(△)	141,511	△4,289	137,222	137,222

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	CLOMO事業	投資事業	計
CLOMO MDM	595,555	—	595,555
SECURED APPs	40,820	—	40,820
その他	21,510	—	21,510
顧客との契約から生じる収益	657,885	—	657,885
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	657,885	—	657,885

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	CLOMO事業	投資事業	計
CLOMO MDM	641,135	—	641,135
SECURED APPs	38,530	—	38,530
その他	17,357	—	17,357
顧客との契約から生じる収益	697,023	—	697,023
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	697,023	—	697,023

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21.30円	17.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	112,416	93,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	112,416	93,508
普通株式の期中平均株式数(株)	5,276,702	5,292,793
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21.03円	17.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	69,501	49,807
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2023年10月11日開催の取締役会において、2023年11月10日を払込完了日とする譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行の概要

払込期日	2023年11月10日
発行する株式の種類及び数	当社普通株式1,200株
発行価額	1株につき1,385円
発行総額	1,662,000円
資本組入額	1株につき692.5円
資本組入額の総額	831,000円
募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
株式の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる株式の数	当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）2名 1,200株
譲渡制限期間	2023年11月10日から2053年11月9日まで

2. 発行の目的及び理由

当社は、2022年9月28日開催の第21期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として導入した譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）に基づき、年額1億円以内の金銭報酬債権を支給するとともに、当該金銭報酬債権の現物出資によって年1万株以内の譲渡制限付株式を付与すること及び当該譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることなどについてご承認をいただいております。

本新株式発行は、本制度の一環として、対象取締役に実施されるものであります。

2 【その他】

2023年8月9日開催の取締役会において、2023年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 158,765千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 30円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年9月28日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社アイキューブドシステムズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
福岡事務所指定有限責任社員 公認会計士 金子 一 昭
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 飛田 貴 史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイキューブドシステムズの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイキューブドシステムズ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。